

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市長室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5000			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市長・副市長
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

事業 内容	市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務 兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 叙位、叙勲、褒章等に関する事務	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	8,856	53,730	62,586	0	0	0	62,586	7.50	7.50	0.00
23決算	9,137	50,790	59,927	0	0	0	59,927	0.00	0.00	0.00
24当初予算	14,535	65,340	79,875	0	0	0	79,875	任期付	0.90	合計 8.40

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	1,045		2	旅費	各種会議出席及び陳情旅費
交際費	市長等にかかる交際費	1,379	3	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	3,000	
需用費	消耗品費等	2,905	4	需用費	消耗品費等	4,496	
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会場使用料等	209	5	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	560	
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,395	6	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,411	
その他		204	7	その他		766	
合計			9,137	合計			14,535

整理番号	0105030000-001	事務事業名	秘書事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					
	社会情勢の変化に伴い、市民の市に対するニーズは複雑・多様化しており、柔軟に対応することが求められている。また、地方分権・地域主権が進み、市は、今後ますます多くの事務を担うようになると見込まれる。このようななか、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、秘書事務事業についても、市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行できるよう、出来る限りの対応に努めてきた。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなか、市長及び副市長の職務をより円滑にかつ効率的に遂行するうえで、当該業務の必要性は非常に高い。			
	有効性	高い	市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行するためには、市長及び副市長を適切に補佐することが重要であり、その意味で当該業務は一定の役割を果たしており、有効性は非常に高い。			
	効率性	やや高い	他の自治体との手法や体制と比較しても質の高い取り組みを実施している。課内における情報の共有化やチェック体制の強化など、随時、事務改善を行うことにより一層の効率性に努めていく。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業の必要性や有効性が非常に高いなかで、市政の円滑な運営を図るうえで、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、また繁忙かつ高度化している業務を適切に補佐するためには、現行の秘書事務事業の規模を維持すべきと考える。			
	手法の改善	軽微な改善	市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できるよう、他都市の手法や体制を常に比較、考慮しながら、事務の改善や個々の職員の能力向上などに努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市政の円滑な運営を図るため、今後とも、秘書事務事業は市長及び副市長の職務遂行に必要な事業であり、事務の改善を図るとともに、個々の職員の一層の能力向上に努めるなどし、さらに効率的に市長及び副市長を補佐できるよう、適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 002	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市長室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	市政功労等表彰事業	根拠法令 ・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政各般にわたる功労者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。

事業 内容	明石市表彰式の開催 / 本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。	
	H19年度表彰件数	138件
	H20年度表彰件数	88件
	H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式)
	H22年度表彰件数	118件
	H23年度表彰件数	129件
	H24年度表彰件数	100件(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,077	2,970	6,047	0	0	0	6,047	0.50	0.00	0.00
23決算	3,737	2,810	6,547	0	0	0	6,547	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,865	4,460	8,325	0	0	0	8,325	0.10	0.60	0.60

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式出演者謝礼等		215		報償費
	需用費	消耗品費等	3,136		需用費	消耗品費等	2,655
	役務費	舞台進行手数料等	0		役務費	舞台進行手数料等	180
	委託料	記念写真作成業務委託料等	315		委託料	記念写真作成業務委託料等	350
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	71		使用料及び賃借料	市民会館使用料	150
	合計		3,737		合計		3,865

整理番号	0105030000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					
	被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	社会情勢や時代の変化を踏まえても、市政功労等表彰事業の意義は薄れておらず、市民の市政への関心を高めること、使命感を共有することを目的として功労者等の功績を表彰する必要性は高い。			
	有効性	高い	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後さらなる市政への貢献につながるなど、有効性は高い。			
	効率性	やや高い	過去、毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式だけの開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めている。さらに、表彰基準の見直しを適宜行うことにより、事務の効率性向上に努めているところである。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	5年毎の市制記念式典以外の年は、明石市表彰式として実施しており、事業の必要性も高いことから、引き続き事業を維持、継続する。			
	手法の改善	軽微な改善	市政に対する功労者などを表彰することで、受賞者の励みとすることはもとより、市民の市政への関心を高め、今後さらなる市政への貢献につながるなど、必要かつ重要な事業である。毎年行っていた市制記念式典を5年毎の開催に改めるなど効率性の向上を図っているが、今後も表彰基準の見直しを適宜行うなどし、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めていく。			
今後の事業展開方針						
市政功労表彰事業は、市政への功績顕著な人を表彰することにより、市民の市政への関心、参画意識を高めるとともに、使命感を共有し、市民との協働による市勢の発展、充実に寄与し、必要かつ有用な事業である。今後とも、維持、継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		広報事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		6 行政経営分野		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市民等が日常的に接する新聞などを通じて、市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑化を行う。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。 <p>[平成24年度]事業効果の観点から、「神戸新聞フェロー制度」への参加を取りやめる。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,391	25,850	28,241	0	0	0	28,241	1.50	0.00	0.00
23決算	1,764	15,295	17,059	0	0	0	17,059	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,720	16,500	19,220	0	0	10	19,210	1.50	合計	3.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	各種研修、近接地		127		旅費
	需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	631		需用費	各種消耗品、備品等修繕、ガソリンなど	806
	使用料及び賃借料	コピー使用料など	434		役務費	新聞広告、広報アンケート返送用郵送料	825
	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	500		使用料及び賃借料	コピー使用料など	542
	備品購入費	備品購入費	72		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	125
					その他	報償費及び備品購入費	300
	合計		1,764		合計		2,720

整理番号	0105071000-001	事務事業名	広報事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	件	550	919	900
	指標で表せない成果					
	・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティ活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市内外に市政情報や明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。			
	有効性	高い	・新聞、テレビなどが持つ「信頼性」「権威性」「広域性」を活かした、効果的な情報発信を行うことができる。			
	効率性	高い	・積極的な情報提供により、無料で各メディアに取り上げてもらうことができている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・新聞は有効な広報手段であり、今後とも積極的な情報提供に努めていきたいと考えている。 ・他市との情報交換も含め、積極的に研修などに参加していきたい。			
	手法の改善	維持	・今後も、資料提供や記者レクなどを積極的に行い、各メディアに明石をできるだけ多く取り上げてもらうように取り組んでいきたい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
事業		広報刊行物発行事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民等						
	意図（どういう状態にしたいのか）	本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。						

事業 内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作。							
	<p>【平成23年度】 【規格】タブロイド版、2色刷り8頁(1月1日号はフルカラー) 必要に応じて増ページで対応 【発行部数】 115,000部(H24.4.1) 【発行日】 毎月1日、15日 【配布方法】 新聞折込 110,000部(H24.4.1) 業者による宅配 2,600部(H24.4.1) 各市民センターなど窓口で配布 市政方針、各種計画など様々な行政情報や啓発、行事・イベントなどの多くの情報を掲載している。また、特集ページを設け、教育、福祉など、市民に身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。</p> <p>【平成24年度】 「広報あかし」のリニューアル 内容、デザイン、形態などを市民目線から見直し、平成24年5月にリニューアルを行った。 【規格】タブロイド版、フルカラー8頁(4月15日号は2色刷り8ページ) 「広報あかし」特別号の発行 市政ガイドブックに代わるものとして、市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。 【規格】タブロイド版、フルカラー4頁(折り込みで配布、年6回程度発行) 身近な施策や事業を図表、写真などを交え、わかりやすく解説する。 「広報あかし」特別号デザイン委託 特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	33,495	24,820	58,315	0	0	0	58,315	4.20	7.00	0.00
23決算	43,671	19,700	63,371	0	0	0	63,371	0.00	0.00	0.00
24当初予算	54,034	37,880	91,914	0	0	0	91,914	任期付	1.00	合計 5.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	広報紙印刷ほか		15,378		旅費
	役務費	広報紙宅配料	2,556		需用費	広報紙印刷ほか	20,313
	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	25,737		役務費	広報紙宅配料	3,838
					委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	29,343
					備品購入費	DTP編集パソコン購入費	250
					その他	イラスト使用料、報償費など	40
	合計		43,671		合計		54,034

整理番号	0105071000-002	事務事業名	広報紙発行事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	発行部数 各年6月1日		部	116250	115,950	116,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 市民に市政情報を的確な時期に提供することは、情報共有の観点からも不可欠な市の責務である。 インターネットが普及している今日でも、手元において、いつでも手に取ってみることができる「広報紙」は情報媒体として欠かせないものである。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 可能な限り多くの市民に市政情報を提供することは行政の重要な責務であり、新聞折込と宅配により、ほぼ全世帯に広報紙を通じて情報提供を行っている。 平成21年度に実施した、第5次長期総合計画策定に係るアンケート調査で、市政情報の収集源として、回答者の81%が「広報あかし」を挙げている。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> テキスト及びレイアウトラフを職員が行い、割付や微調整を印刷業者が行うことによって、職員の手間や要する時間を削減することができている。 配布方法は、新聞折込による配布と未購読者には業者による宅配としている。今後、他の手段を研究しながら、より効率的な運営に努めていきたい。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 有効性、効率性ともに高いため、現状どおりで問題ないと考えているが、今後とも、形態や発行回数、配布方法など、より効果的な手法を検討していきたいと考えている。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月に紙面のリニューアルを行ったが、今後も購読者アンケートや先進市の調査などを行い、市民の声や意見の収集をし、次のリニューアルに向けて取り組んでいく。併せて、配布方法についても検討を重ねていく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		点字広報発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		広報刊行物発行事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	個別計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の視覚障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。

事業内容	・広報あかし点訳版を約60部発行し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送（B5判24頁）。 委託先 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 地域生活支援事業補助金 1,252,000円 [内訳] 国庫補助金 835,000円 県補助金 417,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,670	1,080	2,750	933	0	0	1,817	0.10	0.00	0.00
23決算	1,662	935	2,597	982	0	0	1,615	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,672	840	2,512	1,252	0	0	1,260	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	点字広報制作・発行委託		1,662		委託料
	合計		1,662		合計		1,672

整理番号	0105071000-003	事務事業名	点字広報発行事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	発行部数		部	60	57	57
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「広報あかし」の点字版の発行事業であり、市が実施することは妥当である。 ・市政情報を視覚障害者に届ける事業であり、平等性及び公平性の観点から妥当である。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者にとって、市政情報を得る貴重な情報源である。 ・発行部数に目立った増減はないが、需要は継続的に存在する。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体に委託しており、職員の手間は省力化できている。 ・委託先は、視覚障害者の福祉増進を目的とした社会福祉法人であるため、随意契約で委託しているものの、単価については増額もない。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	購読希望者の増減にもよるが、概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。			
	手法の改善	維持	現在、視覚障害者への広報については、当事業と、ボランティア団体の協力による声の広報により実施しており、今後も、視覚障害者が市政情報を知る手段として、継続していきたい。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	「あかし大百科」放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 004	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	広報番組放送事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市外の住民、市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	・主に市外の人に明石のよさをPRして、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。

事業 内容	・広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を同社に制作、放映し、明石を市内外にアピールする。 <放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時 平成23年度より再放送(月1回)の廃止 平成24年度より番組を市ホームページで動画配信を開始し、放送エリア以外の人にも視聴してもらえるようにする。 また、手話入り番組の制作を1回増やし、年間2本の手話入り番組を制作。手話通訳は明石手話通訳協会に委託。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	12,063	2,535	14,598	0	0	0	14,598	0.30	0.00	0.00
23決算	11,027	3,400	14,427	0	0	0	14,427	0.00	0.00	0.00
24当初予算	12,412	2,520	14,932	0	0	0	14,932	0.00	0.00	0.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	編集、ナレーション録り立会い		6		旅費
	委託料	番組制作・放映等委託	11,001		委託料	番組制作・放映等委託	12,389
	使用料及び賃借料	撮影用船借上料	20				
	合計		11,027		合計		12,412

整理番号	0105071000-004	事務事業名	「あかし大百科」放映事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	平均実態視聴率	発表された世帯視聴率 × 1.4	%	0.4	0.36	0.38
	推定視聴世帯数	サンテレビのサービスエリア内の世帯数 (647万世帯) × 平均実態視聴率	世帯	25,880	23,292	24,586
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外にテレビを活用して、明石の魅力を映像で発信し、明石の活性化に寄与するものである。 ・広報紙、ホームページ、テレビ放送、ラジオ放送など広報媒体を複数持つことは、市として必要である。 			
	有効性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> ・サンテレビの放映エリア(兵庫県、大阪府の全域、奈良県、京都府の一部)を生かし、明石の食や見所、歴史など、主に明石市のイメージアップにつながるような題材を取り上げて、市外にアピールしている。 ・現行のスタイルになって7年目となることから、今年度からプレゼントコーナーやサンテレビの他の番組での告知などの新たな取り組みを始めたところであるが、更なる番組の見直しを考える必要がある。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・番組の制作、放映をサンテレビに委託し、職員の関与を少なくしている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性はやや低いため、番組内容、放送回数の見直しは検討する必要があると考えるが、概ね現状どおりの事業規模は維持していきたいと考える。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・現行どおり、サンテレビに番組の制作、放映委託をしていきたいと考えている。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビで制作、放映する広報番組との役割分担を考慮し、明石の知名度アップやイメージアップにつながる広域的な情報を映像で発信するものであり、有用な広報媒体の一つであると考えている。ただ、内容のマンネリ化も懸念されることから、番組内容とともに、放送回数の見直しを検討し、より充実した番組づくりを目指していきたい。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 005		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等					
事業		広報番組放送事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。

事業内容	平成24年度には、再放送回数の削減を図るとともに、番組内容を大幅に見直し、広報紙と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信など、新たな企画を検討しており、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。 【委託内容】映像により、トピックスのほか市政情報を市民にわかりやすく伝えるため、30分番組「海峡のまち明石」を明石ケーブルテレビに制作、放映を委託。月4本制作。（本放送：47回 再放送：310回） 平成24年度から再放送回数を1日1回に削減（ 161回） 【本放送】毎週月曜日 20:00～20:30 【再放送】火～日曜日 20:00～20:30 参考 平成24年3月末現在 加入世帯16,809世帯 再送信のみ33,767世帯 合計50,576世帯
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	51,806	3,580	55,386	0	0	0	55,386	0.60	0.00	0.00
23決算	45,403	3,840	49,243	0	0	0	49,243	0.00	0.00	0.00
24当初予算	42,016	5,040	47,056	0	0	0	47,056	0.00	0.00	0.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	出演者等謝礼		5		報償費
	需用費	各種消耗品	10		需用費	各種消耗品	20
	委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理	45,367		委託料	番組制作・放映、インターネット放送用編集・ファイル管理	41,868
	使用料及び賃借料	撮影用船借上料	21		使用料及び賃借料	撮影用船借上料	108
	合計		45,403		合計		42,016

整理番号	0105071000-005	事務事業名	CATV放映事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	推定世帯視聴率	算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 世帯アンケート：ケーブルテレビが毎月実施。	%	10	4.44	4.30
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市政情報を市民に提供していくことは、情報共有の観点からも市の重要な責務である。 ・広報紙、ホームページ、テレビ放送、ラジオ放送など広報媒体を複数持つことは、市として必要である。			
	有効性	やや低い	・地域に密着したテレビ局であるケーブルテレビにより、市民に紙媒体では十分に伝わりきらないトピックスや施策情報を視覚的にわかりやすくお知らせするものであり、有効な広報手段の一つである。 ・ケーブルテレビの加入世帯数の増加が見込まれない中、費用対効果の面から、広報紙、ホームページと比べ情報伝達の手法としてはやや劣る。			
	効率性	やや高い	・ケーブルテレビのノウハウを生かして、制作、放映を委託している。 ・特集部分については市ホームページで視聴できるようにしている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	縮小	・広報媒体の一つとして、テレビ放送というチャンネルを維持することは必要であるが、番組の制作回数については見直しが必要である。 ・現在は月4本の番組制作で、1本あたりの放映時間は30分間であるが、費用対効果の面から削減の余地があるものと考えている。			
	手法の改善	維持	・現行のとおり、番組の制作、放映については明石ケーブルテレビに委託する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・当事業は、地域に密着したテレビ局である明石ケーブルテレビにより、市民に市政情報を映像でわかりやすくお知らせするものであり、紙媒体とは差別化された有用な広報媒体の一つであると考えている。今後は時間をかけた特集の制作など、さらなる内容の充実を図ることはもちろんのこと、ホームページなど他の広報媒体と連携を強化するなど、費用対効果の面から、事業規模及び手法の見直しをしていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 006	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5003			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等				
施策分野	事業	広報番組放送事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6 行政経営分野		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	聴取エリアの住民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石のホットな話題やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。	

事業 内容	・ラジオ関西で、毎週金曜日(午後0:30~0:33)に放送していた「遊・YOU・あかし」のコーナーを、平成24年度から放送時間を毎月1回に変更し、平均聴取率のより高い時間帯(午前7:14~7:25)へ移行し、番組タイトルを「おもしろ明石楽」へ変更している。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。 [平成23年度]毎週金曜日午前12時30分ごろから3分間(年間放送回数 53回) [平成24年度]毎月1回(第4火曜日)午前7時14分ごろから約12分間(年間放送回数 12回) [放送エリア]兵庫 大阪 京都 奈良 岡山	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,520	1,530	4,050	0	0	0	4,050	0.20	0.00	0.00
23決算	2,520	1,445	3,965	0	0	0	3,965	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,520	1,680	4,200	0	0	0	4,200	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	インフォメーション放送料		2,520		役務費
	合計		2,520		合計		2,520

整理番号	0105071000-006	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12 - 69歳人口18,882,670人×聴取率)					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市内だけでなく、市外へも明石の魅力を発信することは、市の重要な役割である。 ・広報紙、ホームページ、テレビ放送、ラジオ放送など広報媒体を複数持つことは、市として必要である。			
	有効性	やや高い	・情報を積極的に入手しようとしなくても、情報が耳から入ることから、広域的に市政情報を伝えることができる。 ・ラジオによる唯一の広報媒体であり、視覚障害者や作業をされている方が市政情報を得る手段として有効である。			
	効率性	やや高い	・情報を広域的に伝えることができる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性もやや高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続したいと考えている。			
	手法の改善	維持	・現行どおりの手法で継続していきたいと考えている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・ラジオ放送による唯一の広報媒体であり、市内外に市政情報やイベント情報を提供することができる。平成24年度からは月4本の番組を1本に集約するとともに、放送時間帯をより視聴率の高い時間帯に変更するなどし、その分深く掘り下げて市の魅力を発信する新たな取り組みを始めており、今後はさらに番組の充実を図るとともに、その広報効果を測定する手法を放送事業者と考えていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部広報課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		ホームページ管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	個別計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。

事業内容	<p>市ホームページ「チャンネルA」及び携帯電話用ホームページ「チャンネルAモバイル」の管理運営。 [チャンネルAアクセス数] 22年度 863,152件(2,365件/日) 23年度 852,920件(2,330件/日) 24年度(～H24.7.31) 286,597件(2,349件/日)</p> <p>チャンネルAモバイル 兵庫県とラジオ関西が運営する「ひょうご防災ネット」を活用し、日頃は広報あかし等から抜粋した市民生活に身近な市政情報を提供しながら、災害発生時などの緊急時には、地震情報、気象警報、不審者情報などの緊急情報を迅速に市民に提供し、安全、安心のまちづくりに資することを目的とした、携帯電話用のホームページで、平成18年8月2日開設。 アクセス数 平成22年度 62,790件(約5,233件/月)、平成23年度 53,799件(約4,483件/月)、平成24年度(～7月末) 14,757件(約3,689件/月)</p> <p>[平成24年度予定] 平成25年度早々のリニューアルを目指して、デザインの一新やコンテンツ管理システムの導入に向けて取り組む。</p>
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,266	3,870	6,136	0	0	0	6,136	1.10	0.00	0.00
23決算	2,299	5,465	7,764	0	0	0	7,764	0.00	0.00	0.00
24当初予算	15,327	10,540	25,867	0	0	0	25,867	0.50	0.00	1.60

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827	使用料及び賃借料	チャンネルAモバイル及び読み上げ・文字拡大ソフト使用料	1,827	
合計		2,299	合計		15,327	

整理番号	0105071000-007	事務事業名	ホームページ管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	件	863152	852,920	857,385
	ひょうご防災ネット登録件数	各年度末の登録数(緊急情報)により、市民への周知度を測る指標とする	件	5,333	7,516	8,000
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> インターネットにより、市民に市政情報を積極的に提供することは、情報共有の観点からも不可欠な市の責務である。 広報紙の紙面には限りがあることから、それを補完する点でも、記事の量に制約を受けないホームページは必要である。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 即時性に優れ、情報量が多く、さらに今後利用者が増加するインターネットを活用した広報媒体による情報提供であり、有効である。 災害情報など緊急性の高い情報を提供する手段としては、紙媒体より優れている。 			
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年のリニューアル以降、大幅なシステムの更新がされていない。そのため、「操作が難しい」「管理がしにくい」などの問題があり、平成25年度早々のシステム更新に向けて、事業を進めている。 リニューアル後は問題が改善される。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 			
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、システム更新にあわせて、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮した使いやすいWEBサイトを目指すとともに、効率的な管理運営方法を導入していきたい。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度早々のリニューアルに向けて、情報量、デザイン、アクセシビリティ、コンテンツの管理方法などについて検討を重ねていく。 インターネットを利用した広報媒体であり、今後さらに利用者が増えることが予想されるため、「広報あかし」と並んで市の中心的な広報媒体の一つとして位置付けたい。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 008		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5003			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	事業	行政情報センター運営事業	根拠法令 ・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			22年度	23年度	24年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 公開請求 227請求(1請求につき複数決定が31件) 決定件数 254件 公開 51件 部分公開 186件 非公開 17件 取下げ 11件 前年度より繰越 11件 次年度へ繰越 4件	公開請求 235請求	公開請求 227請求	公開請求 120請求
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 開示請求 84請求(1請求につき複数決定が2件) 決定件数 83件 開示 58件 部分開示 7件 不開示 18件 取下げ 2件 前年度より繰越 0件 次年度へ繰越 1件	開示請求 27請求	開示請求 84件	開示請求 100請求
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 情報提供件数 12,653件 相談案内 4,805件 閲覧 5,358件ほか	情報提供件数 12,046件	情報提供件数 12,653件	情報提供件数 11,000件
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	不開催	5回 開催	未定
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	4回 開催	6回 開催	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	その他	
22決算	555	11,700	12,255	0	0	274	11,981	正規	1.00	1/2	0.00
23決算	1,023	14,500	15,523	0	0	233	15,290	再任用	0.00	その他	1.00
24当初予算	1,269	11,100	12,369	0	0	260	12,109	任期付	0.00	合計	2.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬	528		528	報酬	情報公開審査会・個人情報保護 審議会委員(各5名)報酬
報償費	制度に関する相談、指導に係る 謝礼	40	40	報償費	制度に関する指導、相談に係る 謝礼	120	
旅費	研修参加、近接地旅費	68	68	旅費	研修参加、近接地旅費	100	
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	316	316	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会 議用茶代等)	353	
使用料及び賃 借料	コピー機使用料	40	40	使用料及び賃 借料	コピー機使用料	67	
負担金補助及 び交付金	研修参加負担金	31	31	負担金補助及 び交付金	研修参加負担金	31	
	合計		1,023		合計		1,269

整理番号	0105071000-008	事務事業名	行政情報センター運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	公文書公開率	公開率 = (公開+部分公開) ÷ (公開 + 部分公開+非公開)	%	88%	93%	95%
	個人情報開示率	開示率 = (開示+部分開示) ÷ (開示 + 部分開示+不開示)	%	86%	78%	90%
	指標で表せない成果					
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市が説明責任を果たすべく市政情報の公開を総合的に推進することは、市民の知る権利を保障するとともに市政への関心を高め、市民の主体的なまちづくりへの参画につながるものである。 また、個人情報の開示等を請求する権利を広く市民に保障するため、保有する個人情報 を適正に取り扱うなど、市は個人情報保護制度を適正に運用する必要がある。			
	有効性	やや高い	情報発信の手段としてホームページの活用が進んでいるが、行政情報センターには紙媒体の市政情報がまとまって収集、整備されており、市民は市政情報について相談したり案内を受けたりするなかで、必要な情報を得ることができる。今後、市民がさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるように努める必要がある。 また行政情報センターは、公文書公開や個人情報開示等の請求の受付及び相談窓口としての役割を果たすなど、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用をおこなっている。			
	効率性	高い	事業費のうち情報公開審査会及び個人情報保護審議会の委員報酬の占める割合が高いが、情報公開制度及び個人情報保護制度の公正かつ適正な運営に向けて、中立の立場からの専門的な意見を聞くために必要な経費であり、支出全体としても必要最小限に抑えている。 職員数については昨年度より1人減の2人体制となったが、市民サービスを低下させることなく適正な運営を進めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性が高く有効性もやや高い事業であり、現在の事業規模で、市民にとってさらに利用しやすく十分な情報を得ることができるように取り組んでいく。			
	手法の改善	維持	効率性が高く、現在の手法で問題はないと考えており、今後とも的確な相談・案内により市政情報の円滑な提供に努めるとともに、公文書公開及び個人情報開示等の請求についても適切に対応していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切におこなうとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聞き、取り組んでいく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他				
事業		安全管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進						
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。

事業内容	平成24年度より総合安全対策局から所管替え
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・支援金の支給等 支援金の支給、資金の貸付、家賃補助、家事援助

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.15	0.15	0.30
24当初予算	1,680	3,030	4,710	0	0	0	4,710	0.00	0.00	0.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					委託料	日常生活の支援	200
					負担金補助及び交付金	家賃補助	180
					扶助費	支援金	300
					貸付金	貸付金	1,000
	合計		0		合計		1,680

整理番号	0105072000-001	事務事業名	安全管理事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数	回	0	3件	未定
	指標で表せない成果					
	犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。			
	有効性	高い	犯罪被害者等が、直面する様々な問題についての相談や、必要な情報の提供、経済的負担の軽減を図るため支援金等の支給、日常生活の支援、安全の確保、居住の安定等の支援を行うことにより、被害の軽減や回復に繋がる。			
	効率性	やや高い	専門的な知識を持つ任期付弁護士職員が対応しており、効率は高いと考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性は高く概ね現状維持が望ましい。 事業が周知されるとともに、利用者は拡大するものと思われる。			
	手法の改善	軽微な改善	事業の周知方法について、効果的な方法を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
安心・安全のまちづくりが進められているが、市民の誰もが犯罪被害者等となる可能性はあり、その支援施策は必要であり、今後も事業を継続していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5188			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	総合案内事務事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接遇マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。

事業 内容	総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る（平成23年度 総合案内係応対件数 244日 104,684件）
	窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。（平成23年度 保育ルーム利用件数 244日 1,328件、日曜開庁 3日 1,073件）
	CS研修 市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接遇意識の向上を図る。（平成23年度 新規採用研修をはじめ、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施件数19回 受講者389人）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,544	31,200	33,744	0	0	0	33,744	1.30	7.70	0.00
23決算	1,191	24,200	25,391	0	0	0	25,391	0.00	0.00	2.00
24当初予算	1,342	23,220	24,562	0	0	0	24,562	4.00	0.00	7.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	79		24年度 当初 予算 事業費 明細	報償費	CS研修講師謝礼
旅費	研修旅費	3		旅費	研修旅費	87	
需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	415		需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	394	
役務費	保育ルーム傷害保険料等	95		役務費	保育ルーム障害保険料等	119	
委託料	CS研修実施委託料	545		委託料	CS研修実施委託料	388	
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	54		その他	コピー機使用料、研修負担金	194	
	合計	1,191			合計	1,342	

整理番号	0105072000-002	事務事業名	総合案内事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	総合案内 応対件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	146000	105,000	120,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1500	1,400	1,500
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市役所本庁舎の構造は、来庁される市民に分かりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスを提供するとともに、市民ニーズに応じた窓口サービス改善の取り組みや職員の接遇意識の向上を図っており、今後とも取り組む必要性は高いものとする。			
	有効性	やや高い	総合案内業務、保育ルームもあわせて、来庁された市民の利便性を考え、多岐にわたり窓口サービスの向上に努めた。CS接遇研修実施は「より良いサービスを提供し、満足をしていただき信頼関係をつくる」ためにも重要であり、有効性はやや高いと考える。			
	効率性	高い	保育ルーム業務もあわせて、親切で適切な市民サービス提供の実績を積んでいる。業務においても専門性も必要であり、多岐にわたるため民間委託では市民サービス低下も考えられる。今後とも、充実した窓口サービスに努めるものであり、効率性は高いと考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現行の規模の変更はないが、予算の軽減を図るためにも、その内容を工夫して取り組んでいく。			
	手法の改善	軽微な改善	接遇研修については、人材開発課と連携し、各階層別にCS研修や職員別スキルアップ研修を委託料で計画しているが、接遇指導員のさらなる活用等運用を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
継続して実施。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5050			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領			
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び各種団体。 市民。 自治会やPTAなどの団体(年に1回親子施設見学会有り)。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市に寄せられる要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民のニーズを的確に把握し市政に反映させる。 相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 市の業務への関心と理解を深め、市政をよりよくするためのご意見等をいただく。

事業内容	要望、提案等への対応	市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページに公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (平成23年度市民の声データベースシステム登録件数275件、平成23年度陳情受付件数36件)
	市政相談専用電話	気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078 918 5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。 (平成23年度1,515件) 施設見学会 マイクロバスによる施設見学会を水曜日に実施。 (平成23年度団体31回522人、平成23年度親子1回8人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	961	32,475	33,436	0	0	0	33,436	0.80	7	0.00
23決算	867	26,985	27,852	0	0	0	27,852	2.00	1	0.00
24当初予算	897	16,120	17,017	0	0	0	17,017	任期付	1.00	合計 3.80

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		8	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品購入費等	168	185	需用費	事務用品購入費等	185	
委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420	420	委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420	
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	276	284	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	284	
合計			867	合計			897

整理番号	0105072000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	47	26	50
専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	1,329	1,515	1,600
指標で表せない成果					
<p>市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼を高める。 施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	社会情勢の変化や多種多様化する市民ニーズに適合した市政運営を実現するため、市に対する要望、提案等を聴取し、市政に反映させる仕組みは必要である。 簡単な問い合わせから市政に対する意見・要望まで、多岐にわたる内容を一元的に受ける専用電話の利便性は高い。 市政への関心を深めるための手法のひとつである。
有効性	やや高い	要望、提案等を市民の声データベースシステムへ登録し、一元管理することにより、要望、提案等に対する迅速・的確な対応が可能となり、職員間での情報共有が図られている。 対応職員の的確な判断により、たらい回しの回避、正確な担当部署への案内等ができています。 広聴活動の一環として実施する施設見学会本来の趣旨に立ち返り、平成24年度の下半期から見学施設の種類や数等の見直しを行った。
効率性	やや高い	要望、提案等を統一的に迅速・的確に処理する手段として、市民の声データベースシステムは効率的なシステムである。 現状の受付件数から専用電話の設置台数(2台)、対応職員数(2名)ともに妥当である。 事業を実施するにあたり、マイクロバスの燃料費と職員の人件費以外に費用をかけていない。また、平成24年度から職員数が減員となったため、下半期の施設見学から実施期間等の見直しを行った。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	要望、提案等の件数、内容等から現状維持が望ましい。 見直し後の施設見学の状況を踏まえ、さらなる見直しを検討する。
手法の改善	軽微な改善	各課で受け付けた要望、提案等を一定の基準に基づきバランスよく市民の声データベースシステムへ登録する体制づくり。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みづくり。 見直し後の施設見学の状況を踏まえ、さらなる見直しを検討する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針		
<p>全庁的に要望、提案等を市民の声データベースへ登録する体制の構築。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みの確立。 現運用体制の継続。 見直し後の施設見学の状況を踏まえ、さらなる見直しを検討する。</p>		

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市内在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成23年度件数 5,409件) 特別相談 (平成23年件数 1,298件) 1)法律相談(弁護士) 2)公証相談 3)人権相談 4)行政相談 5)建築相談 6)交通事故相談 7)法律・登記相談(司法書士) 8)表示登記・境界相談 9)行政書士相談(平成23年度のみ)	
	平成24年度から 任期付弁護士職員による各種法律相談を開始(出張法律相談、訪問法律相談、巡回法律相談等)	
東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	3,648	14,850	18,498	0	0	0	18,498	0.10	0.00	0.00
23決算	3,674	13,800	17,474	0	0	0	17,474	1.75	0.00	3.40
24当初予算	3,928	25,090	29,018	0	0	0	29,018	0.00	0.00	5.25

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	1		24年度当初予算事業費明細	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等
需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	137		需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	258	
委託料	法律相談等委託料	3,288		委託料	法律相談等委託料	3,326	
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248		負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279	
合計			3,674	合計			3,928

整理番号	0105072000-004	事務事業名	市民相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	5556	5,409	6,000
	指標で表せない成果					
	市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものと考える。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	市民の各種相談に対処し、市民生活の安定と行政運営の円滑化を図るという市民相談の役割は必要である。近くに相談者がいない、また周囲から孤立しているなど現代の人間関係の希薄さから、相談相手がない、相談内容を周囲に知られたくない市民が、行政の提供する相談窓口を利用する頻度は高い。専門家への相談の必要性を感じても、アクセス方法を知らない市民も多い。			
	有効性	やや高い	市民の利用状況から見て、有効に利用されていると考える。特別相談のなかでも、法律に関する相談の利用率は高く、軽微なものは市の法律相談で解決が可能。			
	効率性	やや高い	相談業務の事業費に占める人件費の割合は高く、一般相談は再任用職員で運営している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	受付相談数、内容から勘案し、現状の体制で継続することが望ましい。			
	手法の改善	軽微な改善	一般相談の相談手段は面談、電話であるが、任期付弁護士職員による訪問法律相談、出張法律相談などにより、より身近な法律相談を新たに展開している。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
無縁社会とも言われる現代、様々な悩みを持ちながら、相談する相手がない、解決方法がわからないという市民の相談を受け、専門家の助言が必要な場合は、的確に案内する相談事業は今後も必要であると考える。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5050			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-2 自立した地方行政の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政に関する苦情を公正・中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市に業務や制度の改善を促すことにより、信頼される開かれた市政を実現する。					

事業内容	苦情申立人に代わってオンブズマンが市政に関する苦情の内容を調査し、公正・中立的な立場で判断する。 オンブズマンの面談日時：毎月第1～第4金曜日午後1時30分～午後4時30分（予約制） 【事務局への問い合わせ件数】 平成21年度17件 平成22年度20件 平成23年度23件 【オンブズマンが面談・相談した件数】 平成21年度12件 平成22年度13件 平成23年度10件 【オンブズマンが苦情申立てを受け付けた件数】 平成21年度3件 平成22年度6件 平成23年度3件 【オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数】 平成21年度1件 平成22年度0件 平成23年度0件						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	1,840	7,585	9,425	0	0	0	9,425	0.30	0.00	0.00
23決算	1,467	7,265	8,732	0	0	0	8,732	0.00	0.00	0.20
24当初予算	2,480	4,200	6,680	0	0	0	6,680	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	2	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	95	
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	127	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	140	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	8	委託料	調査委託料	200	
			使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	
合計		1,467	合計		2,480	

整理番号	0105072000-005	事務事業名	行政オンブズマン事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った件数	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った結果の件数は、市の業務の改善につながったものであり、オンブズマン制度の機能が発揮された成果である。	件	2	0	3
	オンブズマンが意見表明した件数	制度そのものに改善の余地がある場合、オンブズマンは自己の考えを公表することができ、市政に対し一石を投じる役割を果たしている。	件	0	0	1
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>オンブズマンは苦情を申立てる前の段階での相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聞いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	社会情勢や人々の価値観が変化する中、オンブズマンが公正・中立的な立場から市政に関する苦情を調査し、市の業務や制度の改善につなげる本制度は、市民ニーズや社会情勢に適合した市政運営を実現する手法として必要である。 また、市に対する苦情を解決する、あるいは、市の業務や制度を改善するための事業であり、当然、市が担うべき事業である。			
	有効性	やや高い	市民の声を市政に反映させる仕組みとして有効な手段である。			
	効率性	高い	運用体制の見直しにより、平成22年1月からオンブズマンの報酬を日額とし、業務がある日のみの執務として費用の削減に努めた。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	平成19年7月の制度導入から5年が経過し、苦情申立ての件数等は安定した状況にあるので、現状を維持することが望ましい。			
	手法の改善	維持	平成22年1月に運用体制を見直して以降、取り立てて改善を要する問題点は認められないが、苦情申立ての趣旨に沿った調査結果の件数が、平成23年度は0件であったということは、市の業務の改善につながる苦情が申立てられていないということであり、オンブズマン制度を運用する立場としては、市の業務の改善につながる苦情が申し立てられるよう、同制度の周知に工夫を加える必要がある。			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>市民からの信頼と職員の協力により成り立つ制度であることから、平成22年7月1日からの条例化により、恒久的な制度として充実し、オンブズマンの権威付けがなされたことは、今後の制度の円滑な運用において重要なことであり、当初の目的は達成された。今後とも、市民が気軽に利用できる制度として、これまでと同様に制度の周知に努める。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急法律相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	政策部市民相談課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5002			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
事業		緊急法律相談事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	個別計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市内在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済雇用情勢の悪化のなか、債務返済、雇用問題等の法律問題の解決を通じ、市民生活の安定を図る。

事業内容	失業や収入減少で債務の返還が難しい、また雇用のトラブルなど困窮する市民の法律問題の解決に向け、弁護士による法律相談を実施する。
	・平成23年度 毎月第1,3 火曜日 1回 6人(平成23年度84件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	742	0	742	0	0	0	742	0.00	0.00	0.00
23決算	733	2,100	2,833	0	0	0	2,833	0.10	0.10	0.10
24当初予算	786	640	1,426	0	0	0	1,426	0.00	0.00	0.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	啓発用資料作成等		71		需用費
	委託料	緊急法律相談委託料	662		委託料	緊急法律相談委託料	756
	合計		733		合計		786

整理番号	0105072000-006	事務事業名	緊急法律相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	相談枠の充足率	緊急法律相談の相談提供枠に対し、相談を希望する市民の申し込み件数から、相談提供枠の充足率	%	83	67	70
	指標で表せない成果					
	緊急法律相談を受けることで、市民が救済される。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや低い	雇用状況は厳しく、債務返済に関する相談も引き続きあるが、法律で解決できる雇用問題や債務返済の相談は少なくなってきた。			
	有効性	やや高い	相談者に対しては、他の法律相談より相談時間も長く、救済の緊急性から弁護士の直接受任も可としているなど、満足度は高いと思われる。			
	効率性	やや低い	弁護士会への委託料の単価は定まっており、削減の余地はない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	緊急法律相談として独立枠を取らず、一般の法律相談で対応できると考える。			
	手法の改善	休廃止	一般の法律相談の中で対応する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
一般の法律相談の中で対応する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0105072000-007	事務事業名	市民便利帳発行事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	いざというときに開いて見ることができる行政情報誌を各家庭に常備することで、市民の暮らしに安心感が生まれる。便利帳発行後は、市民から当課へ寄せられる電話、メール等のうち、問い合わせの件数が減少すると見込まれる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	インターネットが普及しているとはいえ、高齢者をはじめ、市民にお知らせする行政情報を紙媒体で発信する必要性は高い。			
	有効性	やや高い	行政情報のほか、明石のプロフィールをはじめ、観光や特産品、歴史などの地域情報や、病院、歯科医院、薬局など、市民生活に密接に関わりのある情報をあわせて掲載することにより、利用価値を高めている。			
	効率性	高い	官民協働事業として協定を締結した事業者が、広告販売、制作、配布を担っており、地域事業者の協力による紙面広告の掲載費用によって制作するため、本誌を発行するにあたり、市の金銭的負担は無い。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	これまで休止していた業務であり、平成24年度から職員が減員となった中、既存の事業に加えて新たに取り組むことになったが、過剰な事務量とはならず、現体制で何とか対応できている。			
	手法の改善	維持	初めての取り組みであるため、次回、改善すべき点を意識しながら、計画どおり完成することを目標に取り組む。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成24年11月に市内全戸配布し、その後は概ね2年間、転入世帯に配布する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		市役所機能検討事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等				
事業		市役所機能検討事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
施策分野		6 行政経営分野		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		6-2 自立した地方行政の推進					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の公共施設の在り方					
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済情勢や市民ニーズの多様化を鑑み、本市の財政状況等を踏まえながら、市の公共施設の在り方について市民目線での検討を行う。					

事業内容	(仮称)明石駅前庁舎の整備に伴う周辺公共施設の有効活用のある方の検討						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.50	0.10	0.10
23決算	8,927	25,500	34,427	0	0	0	34,427	再任用	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,150	4,460	7,610	0	0	0	7,610	任期付	0.16	合計	0.76

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	先進地視察旅費		60		旅費
	報償費	学識者謝礼	152		需用費	参考図書、消耗品費等	50
	委託料	市役所機能検討支援業務委託	8,715		委託料	公共施設マネジメントに関する検討調査業務委託	3,000
					使用料及び賃借料	コピー使用料	50
	合計		8,927		合計		3,150

整理番号	0105100000-001	事務事業名	市役所機能検討事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	人口減少、少子高齢化、情報化の進展などの社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化、高度化の中、本市における公共施設の在り方を検討することは、市政運営上必要であると考えられる。			
	有効性	やや高い	平成23年度の市役所機能検討委員会の方針に留意しながら、庁内の関係職員を中心に取り組みを進めることで有効性を高めている。			
	効率性	やや高い	職員が主体となって検討すべき内容と民間のノウハウを活用すべき内容を整理することで、効率性を高めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石駅前庁舎の整備状況等に留意し、庁内の関係部署と調整を進めながら引き続き取り組んでいく。			
	手法の改善	維持	庁内関係各課の協力を得るとともに、民間のノウハウや人件費及び事務の効率化を考慮しながら検討をする。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
社会経済情勢の変化や市民ニーズを踏まえ、本市の公共施設の在り方について庁内の関係部署と調整を進めながら検討をし、市民目線に立った行政サービスの展開を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	企画・調査事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-2 自立した地方行政の推進						
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）					
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことと、広範にわたる行政課題を解決する。					

事業 内容	施政方針の作成 新規・重要施策の企画調整 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～） 市政総合懇話会の開催 市長懇談会の開催 市政総合調整会議の開催 地域ブランド選定・周知にかかる事務						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.92	アルバイト	0.40
22決算	8,531	40,050	48,581	0	0	0	48,581	再任用	0.00	その他	0.00
23決算	8,010	37,910	45,920	0	0	0	45,920	任期付	0.20	合計	4.52
24当初予算	18,751	34,168	52,919	0	0	1	52,918				

23年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	2,160		報酬	専門官報酬	3,600
報償費	委員謝礼等	689	報償費	委員謝礼等	3,000		
旅費	研修旅費及び近接地旅費等	444	旅費	研修旅費及び近接地旅費	877		
役務費	官庁速報情報利用料等	2,520	役務費	官庁速報情報利用料、筆耕翻訳料	2,770		
委託料	議事録作成業務委託等	146	委託料	地域ブランド検討等業務委託、政策課題に係る調査・研究等	6,700		
その他	消耗品、コピー使用料等	2,051	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,804		
	合計	8,010		合計	18,751		

整理番号	0105100000-002	事務事業名	市政の企画、調査事務			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>市長懇談会を全小学校区で28回、特定のテーマごとに8回開催し、市民ニーズを直接聴く機会を持った。各部の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成24年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	社会情勢、市民ニーズ、国・県の動向等を的確に把握したり、それを踏まえて新たな行政課題に対応するなど、施策を企画立案・調整することは、市政運営上必要不可欠である。			
	有効性	高い	幅広く市民のニーズを把握するとともに、組織の横断的な対応が必要とされる場合などにおいて、庁内の総合調整を行い、適切に行政課題に対処するなど、事業の有効性は高い。			
	効率性	高い	厳しい財政状況の中、必要最小限の人員と経費で予算編成に向けた取り組みや庁内調整を行うなど、効率的な事務の遂行に努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	重要施策の企画調査、庁内総合調整、重要な行政課題の研究を継続して行う。			
	手法の改善	維持	予算編成に向けた意見交換や庁内調整の仕組みづくりなど、より効率的な市政運営に向けた検討作業を継続して行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		インターンシップ実施事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	神戸学院大学との連携協力に関する協定書 明石工業高等専門学校との連携協力に関する協定書			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市と連携協力協定を締結している神戸学院大学及び明石工業高等専門学校の学生
	意図（どういう状態にしたいのか）	就業体験させることにより、学生が自分の将来及び職業適性を見つめる契機とする。 公務員を志望する学生に明石市を受験してもらい、受入各部署においては、業務を見直すきっかけとする。

事業内容	学生の就業体験の場として、本市と連携を行っている神戸学院大学及び明石工業高等専門学校からインターン生を受け入れ、庁内の各部署で体験実習を行う。 平成17年度から実施し、本年度で8年目。 受入人数(予定) 10名程度(神戸学院大学、明石工業高等専門学校など) 受入期間(予定) 神戸学院大学 5日間 明石工業高等専門学校 10日間

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	82	2,970	3,052	0	0	0	3,052	0.40	0.10	0.10
23決算	67	4,250	4,317	0	0	0	4,317	0.00	0.00	0.00
24当初予算	90	3,956	4,046	0	0	0	4,046	0.16	0.66	0.66

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼		67		報償費
					旅費	近接地旅費	5
					需用費	消耗品等	18
	合計		67		合計		90

整理番号	0105100000-003	事務事業名	インターンシップ実施事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
学生にとっては、学校では体験できない貴重な機会となっているとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	神戸学院大学及び明石工業高等専門学校との連携協力協定に基づく事業であり、官学の連携を深め、社会的責任として公務員を希望する学生に就業体験の場を提供するためにも必要な事業である。また、本市でのインターンを希望する学生は多数おり、両校で実習生を選考している状況である。			
	有効性	やや高い	学生が自分の将来や職業の適正を見つめる契機とするために、ガイダンスにおいて外部講師による講話を行うなどにより、実施効果を高めている。			
	効率性	やや高い	効率的に進めるために、エルダー職員を設定し、受入課への事前説明会を実施している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	学生にとっては、貴重な就業体験の場となるとともに、自らの職業適性を認識できる有意義な機会となっているが、受入課にとっては負担が生じていることから、受入の人数については検討を要する。			
	手法の改善	維持	実施効果を高めるために、受入校との綿密な事前調整や、庁内においては受入課のエルダー職員を対象とした事前説明会を実施しており、手法については現状を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
インターンシップの効果を検証すると共に、受入課の負担を考慮しながら、受入人数や期間、受入校等について検討していく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広域行政事務事業	根拠法令・要綱等	神戸市隣接市・町長懇話会規約、明石市・淡路市海峡交流懇話会規約、「うみのまち明石」と「やまのまち養父」の交流協議会規約、東播磨			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-6 都市間交流・国際交流の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業内容	神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度） 淡路市・養父市との交流事業として、時のウィークでの物産販売 ふるさとの味交流会 少年野球・サッカーを通じた交流 明石海峡大橋海上ウォーク 氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会 小学校への雪のプレゼント等の交流事業を実施する。 東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。 東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,552	8,550	10,102	0	0	0	10,102	1.10	0.10	0.10
23決算	1,401	6,800	8,201	0	0	0	8,201	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,924	9,836	11,760	0	0	0	11,760	0.16	合計	1.36

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品等	174	需用費	消耗品等	395	
役務費	宅配便料	1	役務費	宅配便料	20	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,200	使用料及び賃借料	会議室使用料	15	
			負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,300	
合計		1,401	合計		1,924	

整理番号	0105100000-004	事務事業名	広域行政事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	11	11
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	9	9	9
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。</p>					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	市域を超えて共通する行政課題に対処するためには、周辺自治体との連携は不可欠であり、担っている役割は大きい。また、交流事業については、互いのまちの魅力を生かし、市民同士の相互理解を深める機会を提供する必要性は大きい。			
	有効性	やや高い	広域行政協議会等は、首長をはじめ職員相互の情報交換や意見交換を行う機関として有効であり、防災や観光、環境問題といった分野で実績を残している。交流事業については、行政主導の交流から、自治会やNPO等の民間レベルの交流に移行し、発展していくことが期待される。			
	効率性	やや高い	各協議会等については、構成団体間で調整し、必要に応じて開催している。また、交流事業についても、既存のイベントを利用するなどしてコストの削減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市域を超えて共通する行政課題への取り組みの必要性からも、今後も維持すべきと考えられる。			
	手法の改善	維持	他の自治体の特性を活かすことで、市民の生活を豊かにするとともに、地域経済の活性化に繋げていくためにも、広域的な行政の取り組みは必要であり、現在の手法を維持する。			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>様々な行政課題を解決していくためには、周辺自治体と必要な協議を行うとともに、綿密な連携を図っていく必要があり、引き続き広域的な行政課題に取り組む場として活用していく。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	ユニバーサル社会づくり事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人
	意図（どういう状態にしたいのか）	年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。

事業内容	ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。
	ユニバーサル社会づくりの普及・啓発 ユニバーサル社会を実現するためには、多様な立場や違い認め合う「心のユニバーサルデザイン」が重要であることから、普及啓発活動を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,872	6,255	11,127	345	0	0	10,782	0.76	0.10	0.10
23決算	3,330	7,650	10,980	0	0	0	10,980	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,608	6,980	10,588	0	0	0	10,588	0.16	0.16	1.02

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼	345		500	報償費	委員謝礼
需用費	消耗品等	91	108	需用費	消耗品、印刷製本	108	
委託料	ユニバーサルの駅実施委託等	2,894	3,000	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託等	3,000	
合計			3,330	合計			3,608

整理番号	0105100000-005	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果	%	知っている 47% 聞いたことはある 25% 知らない 28%	知っている 29% 聞いたことはある 37% 知らない 33%	
	指標で表せない成果					
	ユニバーサル社会に対する意識の高まり					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	平成18年10月に明石駅周辺地区について、兵庫県下で初めて「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」の指定を受け、平成19年2月には、市民、事業者、市民団体、県、市などで組織する「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区協議会」を設置した。「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区事業プラン」は、平成23年度で終了したが、ユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を活用しながら、サービスや情報を発信していくことは、ユニバーサル社会づくり取り組みの観点からも必要である。			
	有効性	やや高い	障害の有無や年齢、性別等に関わりなく、全ての人が安心して暮らすことができる社会に向けて、ユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を拠点とした啓発を行うことで、有効性を高めている。			
	効率性	やや高い	ユニバーサルの拠点「ひなたぼっこ」において、ゆとりやおもてなしの空間を提供するとともに、多目的トイレ等の様々なサービスの実施とユニバーサル社会の実現に向けた情報の発信を行うことで、効率性を高めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	モデル事業プランは平成23年度末で終了したが、ユニバーサル社会を実現するためには、多様な立場や違いを認め合う「心のユニバーサルデザイン」が重要であることから、引き続き、意識啓発を中心とした取り組みを進めていく。			
	手法の改善	維持	ユニバーサルを知り、感じられる場所として設置されたユニバーサルの拠点「ひなたぼっこ」を中心に、多目的トイレ等のサービスや様々な情報の発信を行うことにより、ユニバーサル社会づくりへ向けた取り組みを推進していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を拠点として、サービスや情報発信を行うことによりユニバーサル社会づくりを推進する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	政策部政策室			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5010			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第2条第4項			
事業		長期総合計画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進					
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。

事業内容	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版や子ども版まちづくり教材の配布、出前講座などを実施する。 平成23年度：出前講座 11回（コミセン高齢者大学等） 子ども版まちづくり教材の配布 28小学校3,200部
	2. 施策分野や戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を行う。 長期総合計画推進会議の開催 施策分野ごとの進行管理 戦略計画の進行管理 実行計画の策定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	15,003	46,170	61,173	0	0	0	61,173	1.36	0.20	0.20
23決算	6,482	29,325	35,807	0	0	0	35,807	0.00	0.00	0.00
24当初予算	931	12,200	13,131	0	0	0	13,131	0.16	0.16	1.72

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	297		297	報償費	推進会議委員謝礼
旅費	先進都市視察等	30	30	旅費	研修参加旅費	44	
需用費	消耗品等	132	132	需用費	消耗品、総合計画子ども版印刷	310	
委託料	第5次長期総合計画書等制作業務委託等	6,014	6,014	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	9	9	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	34	
合計			6,482	合計			931

整理番号	0105100000-006	事務事業名	長期総合計画推進事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	%	-	-	80.1%
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	-	-	72.0%
	指標で表せない成果 総合計画を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築を進めるとともに、進行管理の一環として市民意識調査を実施し、まちづくりに対する市民意識を把握した。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	総合計画に掲げる目指す街の姿の実現に向けて、市民と共通認識を持って、計画的にまちづくりを進めるために、計画内容を幅広く周知することや計画の着実な進行管理を行うことは、必要性が高い。			
	有効性	やや高い	総合計画を周知することで市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりの推進のために、効果が大きい。また、学識者・市民代表等で構成する推進会議や市民意識調査などを行うことで、市民にまちづくりの進捗状況を分かりやすく示したり、施策の課題や方針を明らかにし予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために、効果が大きい。			
	効率性	高い	コンサルタント委託は最小限とし、推進会議の運営などについて職員のみで対応するなど、必要最小限の人員と経費で事務を遂行している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	計画書の配布や講座の実施など総合計画の周知については、計画の策定当初よりは規模を縮小して実施しているところであり、様々な機会を捉えて継続して進めていく。			
	手法の改善	軽微な改善	総合計画の進行管理に当たっては、推進会議での意見や庁内各課との調整などを踏まえ、市政運営に資するより効率的な仕組みを検討する必要がある。各部の施策推進上の課題や取り組み方針についての協議など、予算編成に向けた取り組みとの連動に留意して、進行管理を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
総合計画の周知については機会を捉えて、計画書の配布や講座を行うなど、着実に進めていく。 総合計画の進行管理については、市政運営に資するより効率的な仕組みを検討しながら進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0105100000-007	事務事業名	地下水利用状況調査(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
地下水情報のデータベース化						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		ビジネスフェア出展支援事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0105100000 - 008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	商工費	事業所管課	政策部政策室			
	項	商工費	連絡先	(078)918-5010			
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	ビジネスフェア出展支援事業	根拠法令 ・要綱等	明石市ビジネスフェア出展補助金交付要綱			
施策分野		3 産業・観光分野 3-1 商工業の振興	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市内中小企業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内中小企業者の販路拡大の支援をすることにより、市内産業の活性化を図る。

事業 内容	市内中小企業者が製品等の販路を拡大するため、各種ビジネスフェアに出展する場合に、出展費用の一部を補助する。 (1)補助対象経費 会場使用料(出展料)、展示装飾経費、輸送委託費 (2)補助金額 補助対象経費の3/4以内で10万円を上限とする。	
	[平成22年度] ・補助件数 6件 (内訳)製造業3件、情報サービス業3件 ・補助額 510,000円 [平成23年度] ・補助件数 6件 (内訳)製造業4件、情報サービス業2件 ・補助額 538,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	510	3,320	3,830	0	0	0	3,830			
23決算	538	850	1,388	0	0	0	1,388	再任用		その他
24当初予算								任期付		合計

23 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	24 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	各種ビジネスフェア出展補助金		538		
	合計		538		合計		

整理番号	0105100000-008	事務事業名	ビジネスフェア出展支援事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	出展支援件数	ビジネスフェア出展支援を行った件数	件	6	6	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0105100000-009	事務事業名	中小企業訪問相談(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	事業所訪問回数	中小企業を訪問した回数	回	3,667	3,199	
	事業所相談件数	中小企業を訪問した際に、受け付けた相談や求人情報の件数	件	6,193	5,693	
	指標で表せない成果					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	緊急経済対策事務事業			新規/継続	H23休廃止	整理番号	0105100000 - 010	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	緊急経済対策事務事業		根拠法令・要綱等				
施策分野	3 産業・観光分野			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	3-1 商工業の振興							
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内経済及び市民生活						
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急経済対策案の検討及び実施調整を行うことなどにより、市内経済及び市民生活の安定化を図る。						

事業内容	経済、雇用状況の情報収集、連絡調整、調査及び分析を行う。 経済、雇用対策の検討及び実施調整を行う。 明石市緊急地域経済対策会議を開催する。							
	[H20年度] ・明石市緊急地域経済対策会議の立ち上げ ・緊急雇用創出事業(当初)、ふるさと雇用再生事業の検討 [H21年度] ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(5回) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調査 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整 ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る事業検討、実施調整 [H22年度] ・明石市緊急地域経済対策会議等の開催(4回。内3回は個別協議) ・明石市緊急経済対策の策定、実施調査 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整 [H23年度] ・明石市緊急経済対策の策定、実施調整 ・緊急雇用創出事業(当初・拡充・重点)、ふるさと雇用再生事業の検討、申請、実施調整							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	960	23,240	24,200	0	0	0	24,200			
23決算	76	3,995	4,071	0	0	0	4,071	再任用		
24当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	74				
合計		76		合計		

整理番号	0105100000-010	事務事業名	緊急経済対策事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 011		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。	事業所管課	政策部政策室				
	項		連絡先	(078)918-5010				
	目		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業		根拠法令 ・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。

事業 内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。	
	<p>A1区画:アクトス(スポ - ツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画:イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画:エー・ビー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画:アルペン(スポ - ツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画:大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> 土地所有者は(有)ケイ・ワイ</p> <p>C2区画:明石浦漁業協同組合 <未定> 隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	121,853	0	121,853	0	0	121,853	0	0.30	0.00	0.00
23決算	112,881	0	112,881	0	0	112,881	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	114,750	0	114,750	0	0	114,750	0	0.00	0.00	0.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	予算書・決算書の印刷製本		75		需用費
	役務費	金融機関事務取扱手数料	10		役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200
	負担金補助及び公金	一般会計への人件費負担金	821		負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,070
	償還金利子及び割引料	企業債利息	111,975		償還金利子及び割引料	企業債利息	111,000
					その他	法律相談料、旅費等	1,180
	合計		112,881		合計		114,750

整理番号	0105100000-011	事務事業名	民活施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	営業収益	事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料	千円	205708	205708	205,708
	指標で表せない成果					
	大蔵海岸の賑わいへの寄与					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	魅力ある海浜レクリエーションゾーンの創出により、本市のにぎわいづくりに大きく寄与するものであるため、必要性は高いと考える。			
	有効性	高い	民活による施設整備については、土地分譲方式で食品スーパー、借地方式でスポーツ施設、温浴施設、スポーツ用品販売施設、住宅展示場が開業し、多くの市民が訪れる憩いの場となっていることから、有効性は高いと考える。			
	効率性	高い	民間活力を大きく生かすとともに、最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。			
	手法の改善	維持	借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、C2区画においては未だ開業にいたっていないため、譲渡先である明石浦漁業協同組合へ引き続き申し入れを行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0105100000-012	事務事業名	企業債償還			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	償還残高	企業債の残高	千円	8640000	8560000	8,480,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	企業債は計画的に償還しなければならないため、必要性は高いと考える。			
	有効性	高い	平成22年度に行った企業債の借換えでは、以前より有利な条件で借入を行うことができたため、有効性は高いと考える。			
	効率性	高い	最低限の職員体制で行っていることから、効率性は高いと考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	企業債の償還のため			
	手法の改善	維持	企業債の償還のため			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
毎年、8,000万円の企業債元金を償還する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。